

令和5年度第2回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会 会議録

- 1 会議名 令和5年度第2回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会
- 2 開催日時 令和5年10月5日（木） 午前10時から午前11時30分まで
- 3 開催場所 一関市役所2階 大会議室A
- 4 出席者
 - (1) 委員 石川加津子委員、岩渕豊子委員、小野寺悦子委員、栗生澤奈生子委員、佐々木牧恵委員、佐藤一則委員、菅原清忠委員、菅原敏委員、須田志優委員、立尾英司委員、徳谷喜久子委員、南洞法玲委員、畠中良之委員、山平功二委員
 - ※欠席者 大浪友子委員、小田島達哉委員、金澤英治委員、児玉進委員、鈴木和博委員、鳥畠清委員
 - (2) オブザーバー 松本英雄平泉町まちづくり推進課長、高橋麻美平泉町まちづくり推進課課長補佐
 - (3) 事務局 菅原稔市長公室長、飯村昌弘市長公室次長兼政策企画課長、鈴木敏宏政策企画課課長補佐兼政策推進係長、渡辺苑子政策企画課主任主事、谷藤義拓政策企画課主任主事

5 議題

- (1) 第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン重要業績評価指標（KPI）の令和4年度実績について
- (2) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン圏域の将来像（目指す姿）について

6 公開、非公開の別 公開

7 傍聴者の数 1人

8 会長挨拶

来年度から第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンがスタートするということで、基本的な考え方についてご意見を伺うことが重要であると考えている。皆様方のご意見をいただき、より良い第3次共生ビジョンを策定できるよう一緒に頑張って参りたいので、よろしくお願ひする。

9 審議内容

- (1) 第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン重要業績評価指標（KPI）の令和4年度実績について

事務局から資料No.1、資料No.2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委 員 指標No.28 平泉スマートインターチェンジの1日当たりの利用台数について、令和4年度実績が19.7台となっているが正しい数値か。

オブザーバー 再確認したところ、19.7台は誤りであり、正しくは600台であったので訂正させていただく。開設当初より増えているが、目標値までは到達していない。

会 長 KPIの実績については、進捗率に応じてA～Dの4段階で評価しているが、令和元年度からD評価が続いているものもある。こちらは指標の設定に問題があったとご理解をいただいた上で進めていきたい。

委 員 評価欄の進捗状況・成果に対する今後の取組などが、前年度をトレースしたものが多い。評価に対する次の展開が見えないので、評価をどのように捉えているのか伺う。

実績一覧の施策区分には、いくつかの個別事業が紐付けられている。評価は施策区分に対するものだと思うが、個別事業に対する評価はどのように確認すればよいか。

事務局 1点目について、事務局としてもそのようなものが多くみられると認識している。令和4年度実績を基に第3次共生ビジョンを策定することから、その点については反映させていきたい。

2点目について、個別事業の評価は把握していないため、事業担当課に確認を行う必要がある。

委 員 1点目について、事務局の回答のとおり次期ビジョンの策定に際して、職員で意見を出す取組があるとよい。

2点目について、個別事業の評価を行ったうえで、総体の評価をしていただきたい。

会 長 ご意見として承る。

評価に対する今後の取組は、KPIの指標により難しいものもあると思うが、事務局で検討していただきたい。

委 員 KPIの目標値の設定は誰が行っているのか。

No.12、13の指標はイベント自体の評価を行っているものか。イベント後のひ益を含めた指標とすれば、目標値が変わると考えられる。

事務局 1点目について、KPIは事業担当課が平成30年度の現状値から令和5年度の目標値を設定したもの。

2点目について、KPIはイベント自体の評価を行っているもの。

イベントの評価ではなく、実施による効果を目標とできるよう担当課と協議する。

委 員 1点目について、KPIの最終決定は市町の担当課が行うと思うが、イベントの実行委員会等で検討することで、イベントの目的、ビジョンの再認識が図れると考える。

2点目について、来場者数を目標値にすると、イベントが形骸化し、イベントに関わる人が疲弊してしまう。目的を共有することが重要であると考える。

事務局 No.10 圏域内の外国人宿泊者数について、宿泊者数はNo.9でも挙げられているので、来訪者数に変更しても良いのではないか。インバウンド推進事業は、受入れ体制の充実に力を入れているもので、その先のプロモーションに力を入れないと宿泊者数は伸びてこない。来訪者から宿泊者に繋げていくことが戦略的に重要と考える。

会 長 第3次共生ビジョンに繋がるご意見として承る。

委 員 No.32 結婚活動支援事業について、評価欄の進捗状況・成果では4組成立となっているが、実績では15件で評価Cとなっている。この評価について伺う。

No.25 世界遺産拡張登録推進事業の骨寺村莊園遺跡については、これまでの経緯として、本寺地区が骨寺村莊園遺跡の拡張登録を推進したのではなく、国の指導でやってきたものと記憶している。結果として拡張登録推進からは外れるということから、現地の人は振り回されたと感じている。その上で、今後の取組が拡張登録に向けた調査研究となっており、現地の状況を踏まえるとこれでいいとは思えないどのように考えているのか。

事務局 1点目について、この指標は栗原市、登米市、一関市、平泉町のいわゆる栗登一平の4市町合同婚活イベントでのカップル成立数で、累計数を目標としている。平成30年度実績の6組から令和5年度には19組の成立を目指したもので、令和4年度時点では15組の成立数であったことから、割合として評価するとC評価となったもの。

2点目について、骨寺村莊園遺跡は非常に残念な結果であった。委員の話のとおり、地元からの依頼ではなく国からという経緯をたどっていることから、今回の結果は地元の方々の気持ちを考えると、非常に残念で、今まで我慢してきたものは何だったのかと思うところであ

る。今後の取組は、結果が出ていない段階での取りまとめであったことから、この表現となっているが、第3次共生ビジョンに向けては、この結果を踏まえ、表現や項目のあり方を考えていく。

会長 第3次共生ビジョンにおいても、KPIの数値目標はあると思うので、現場や懇談会での意見を事務局では参考にしていただきたい。

委員 医療分野（No.1、2）では両方ともA評価となっているが、これ以上の努力は不要かと考えると、そうではないと思う。住民目線で考えた時に、例えば、お盆や夜8時以降は受診する場所がないにも関わらず、A評価というのはいかがなものか。このKPIの設定は第3次共生ビジョンに向けて見直していただきたい。新型コロナウイルスワクチン接種事業は、新型コロナウイルスが2類から5類に変更されたことから、改めて検討していただきたい。

委員 No.8成年後見制度利用支援事業について、新型コロナウイルスの影響により、令和元年度から4年度まで評価がされていない状況であるが、成年後見制度については、岩手県内で比較すると地域として遅れている。啓発のための講演会やその参加者数を目標として4年経過するのではなく、目標を見直す必要があると思うので検討していただきたい。

会長 ご意見として承る。

委員 No.30協働のまちづくり事業について、進捗状況・成果に436事業を計画しと記載されているが、いつ時点で計画されたものか。地域協働体の事業は年間を通して増減するもので、全ての地域協働体が一斉に計画を立て、提出するものではないことから、どのように把握しているのか。また、このうち70事業が中止となっているが、中止に至るまでのプロセスを考えれば事業を行っていると捉えられる。事業数を指標とするのであれば、地域協働体から事業を報告するタイミングや内容について精査する必要がある。また、今後の取組として引き続き地域の課題解決に向けた取組を支援していくと記載しており、実際に金銭的な支援をしていただいているところではあるが、金銭的な支援のみで地域の課題が解決に向かうかという点では疑問がある。なお、KPIについては、事業数を指標とするのではなく、内容に踏み込んだものとするべきである。

(2) 第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョン圏域の将来像（目指す姿）につ

いて

事務局から資料No.2に基づき説明を行った。以下、質疑応答等。

委 員 目指す姿②のキーワードにシビックプライド、エリアプライドという記載があるが、こちらは行政用語ではないか。市民や町民の方が分かりやすい表現にするべきである。

会 長 事務局からシビックプライドの説明をお願いする。

事務局 シビックプライドとは、その地域に住んでいる方々が、自分たちの住んでいる地域は自分たちで作り、良くしていくという考え方で、単なる郷土愛とは異なるものである。

会 長 シビックプライドという表現を使用する際には、その説明も必要と思う。

委 員 少子高齢化が進む中で、国の政策が出遅れている状況の中で、何ができるのか。即効性はないが、着手していかなければ未来はないと思っている。第3次共生ビジョンは、非常に大きな課題に立ち向かっていかなければならない。新型コロナウイルス感染症の影響による公共交通機関へのダメージにより、便数の縮小による住民への影響も大きくなっている。そこに何らかの形で支援ができるのかというのは課題だと捉えている。企業からも意見をいただきながら考える必要がある。

会 長 即効性がないことは、全員が承知していることかと思うので、表現の仕方などに工夫が必要と思われる。

委 員 目指す姿については、おおむねこのとおりだと思うが、この先をどうしていくかということが重要だと考えている。新型コロナウイルス感染症流行前と後では情勢が異なるので、指標等は再検討して、住民の生活が良くなるようにしていただきたい。

委 員 目指す姿②のキーワードについて、上から3つ目までのキーワードは全てシビックプライドに含まれるものと思われる。シビックプライドという言葉を使う必要はない。

審議会等の委員が高齢化している。特に女性はパートタイムなどの仕事で参加することが難しい。若い人の意見を取り入れる機会を作っていただきたい。

委 員 S D G s の観点からも矢印の方向からすれば、持続可能なというところと合致するかと思う。

圏域の魅力や暮らしやすさの部分について、イベントを行うことが

その発信に繋がるのかというところに疑問を持っている。イベントを実施していない日に来訪した人が魅力を感じるか。シティプロモーションを行う、一関市を知ってもらうことは重要だと思うが、そこに何があるかが大事だと思う。世界遺産であっても人が集まらない地域もあれば、世界遺産でなくても人が集まる地域もある。地域の持続化のためには、ブランディング化と経済効果を図ることが必要である。イベントとタイトルに特化した地域振興は、のろしを上げているだけだと思っている。受入体制整備、街並み、賑わいの創出などの地味な事に力を入れる必要があると強く感じている。

委 員 第3次共生ビジョンを策定するという非常に大きなテーマであるが、私は令和6年度から令和10年度までについて考えればよいと思っている。その先は、次の委員に委ねればよいと思っているので、今回の目標は、5年後の明確なビジョンが見えない。5年後の地域、インフラ、人口はどうなっているのかという明確な目標があるにも関わらず、そこに寄り添うことなく漠然と物事を考えるのは、分野ごとに長短がある。医療機関で言えば、全員が5歳年を取ることから、診療を継続できないところも出てくる。それぞれの分野の方々に5年後のビジョンを聞き、最大限利用していただくための方策や異なる分野との連携を図るための方法を検討する必要があるのではないかと感じた。

委 員 S D G s の理念を取り入れていると言っているが、施策に対して何がどのS D G s かということは聞いたことがない。S D G s の理念というのはそのとおりだと思うが、具体的にどこに反映されているのかということを突き詰めていかなければ、S D G s の理念を取り入れているとは言わない。

計画の文章を見れば、そのとおりと思うが、この計画は誰に対して示すものなのか。行政が行政に対して示すものか。行政が住民に対して示すものか。住民に示したとしても、行政がやってくれると感じるだけではないか。先ほどシビックプライドという話があったが、住民が主体的に動くように、全体像を描くのではなく、最低3つの目標、計画を立てて、行政と市民が協働で実施する。そして評価をする必要があると考える。評価についても現在は多数の項目があるが、目に見えてこない部分が多いので、目標に対してどうなったという評価を検

討してほしい。

各計画で「生涯に渡って」や「繋いでいく」という表現があるが、施策は分野別である。担当課が繋がる仕組みになっていないことから、生涯に渡ってと言っても途切れている。次の世代に繋ぐと言っても担当課で止まっている。担当課の繋がりをどのように作っていくかという点についても、第3次共生ビジョンに取り入れていただきたい。

委 員 圏域の魅力を国内外に発信するという点では、栗駒山の紅葉に関する問い合わせが非常に多い。夏にはあじさいの問い合わせが多い。持続可能な自然景観を生かした観光というものが考えられる。イベントによる魅力発信だけではなく、圏域には自然景観を生かした観光地を発信していくことでSDGsとの関連性が生まれるのではないかと思う。

二次交通の整備について、行政はバスが主流で、鉄道はあまりないと思うが、圏域には大船渡線が通っている。鉄道は二次交通だけではなく、100周年を迎えることもあり文化、伝統でもある。二次交通の整備は子育てがしやすいなどに繋がる部分ではあるが、第3次共生ビジョンにおいては、文化という点でも検討していただきたい。

委 員 地方の人口減少というのはどこでも同じであるが、地方自治体が何かを行ってどうにかなる問題ではないと捉えている。国の政策が冴えない時に、地方がどのような考え方を発信するかというのも行政の大変な活動であると思っている。その為に、本音を言えるような調査を行い、将来像に描いていく必要があると考えている。総花的に他の自治体が行っているものをやるのではなく、独自のものが必要と考えている。

一関市の農畜産物の出荷額は、全国で20位以内、東北では2位であり良いところがある。それぞれの分野で発信する必要があると思う。

委 員 キーワードに、「少なくとも少子化が緩やかになるような施策」とあるが、少子化が緩やかになればよいが、それに期待するのではなく、少子化を見越した施策、対応した施策を進める必要があると考えている。一方で、少子化を見越して学校の統合などが進められているが、子育てがやり難くなるという矛盾もある。

それらを受け、文言の中のこどもを産み育てやすい環境づくりになると思うが、こどもを産むための施策ではなく、こどもと地域が繋が

るための施策が必要であると感じる。学校の働き方改革で家庭に対する負担増もあるので、学校の働き方改革は重要であるが、縦割りではなく家庭に対してのサポートが必要と考える。

委 員 住民として、安心して住めるという点では様々な政策があるが、自分の生活に返ってくるかどうか、観光の振興で観光客が来て賑わいがあったとしても、こども達の姿が見えないなど矛盾していると感じる。文化や遺産を守ることは重要であるが、子育てのしやすさや雇用などの住みやすさが重要だと思うので、全てを上手くやるのではなく、集中的にやることも必要と考える。魅力というのは文化や遺産、イベントだけではなく、楽しめる場所が継続してあればよいと思う。

委 員 市町は少子高齢化により、政策が行えなくなるなどの機能が低下していると思う。魅力のあるまちではなく、より具体的に盛り込んでいただきたい。

高齢者の地域との繋がりも薄れていることから、ワクワクする事は、年齢関係なくやってみたいという気持ちになるので、こどもだけではなく、高齢者も含めた継続してできるまちづくりを推進してほしい。

委 員 こどもを産み育てやすい環境とあるが、圏域外から来た母親の目線から見た環境はどうなのか。今の環境を考えてみる必要があるのではないか。

委 員 圏域外の方からどのように評価を受けているのか全く分からない。観光をしに来る方がなぜこの場所を選んだか、ふるさと納税をしてくれる方がなぜ応援をしてくれたかということが分かると着眼点が増えるので、検討する課題として出していただきたい。

会 長 確かに自分の住んでいる地域を卑下している人はほとんどだと思うので、外の方がどのような評価をしているか知ることはいいことがあると思う。

委 員 委員の発言の中で、5年後の明確な目標というものがあった。一関市と平泉町の総合計画との兼ね合いもあると思うが、計画のほとんどは5年のスパンで作っている。5年後の目標として何点か明確なものがあれば、計画としてより良いものになると感じた。

会 長 ふるさと納税の話があったので、その点について話していただきたい。

委 員 ふるさと納税返礼品の1位はトイレットペーパーである。新型コロ

ナウイルス感染症の流行や物価高騰もあり、日用品の需要が高い。一般的には、肉などのご褒美需要と呼ばれるものが高い。

ふるさと納税をしている方は首都圏の方が多いと思われる。情報誌を観光協会や市民センターにも配架しているので、ご覧になっていただきたい。

会長 以上で議題についての審議は終了するが、広く意見などはあるか。

委員 会議の運営について、オンライン開催は可能か。

会長 意見として承る。

委員 様々な意見があったが、今後どのように反映されていくのかというスケジュールと住民の参画方法を後ほど教えていただきたい。

委員 知らない委員も多いと思うので、補足として説明する。一関・平泉バルーンフェスティバルの表現が多く入っているのは、共生ビジョンの予算で始まったものであることから、実績的によく取り上げられている。そのような事情があるということをご理解いただきたい。

事務局 オンラインでの開催は、次回以降から行うこととしたい。スケジュールや市民の参画については、今後検討する。

本日の会議でいただいた、意見などがどのように反映されているかについては、見えるように資料を作成したい。

10 その他

事務局より、第3回一関・平泉定住自立圏共生ビジョン懇談会は、11月下旬を予定していることを伝達した。

11 担当課 市長公室政策企画課